

大学入試への民間英語試験と国語と数学の「記述式問題」導入の

中止を求める意見書

大学入試への民間英語試験導入をめぐり、萩生田文部科学大臣は、民間英語試験導入には家庭の経済力や住む地域で不公平が生まれると強い批判が出ているにもかかわらず、こうした声を聞かず、「自分の身の丈にあわせて」と教育の機会均等を否定する発言をした。経済格差、地域格差を受験生に押し付け、その範囲で分相応に我慢しろと言ったも同然である。このことを受けて、2020年度から開始予定であった「英語の民間試験導入」は延期されたが、2024年に改めて導入される予定である。受験生が経済的状況や居住地にかかわらず、等しく、安心して受けられる試験になるよう、「英語の民間試験導入」は延期ではなく、中止することが強く求められている。

また、「国語と数学の記述式試験の導入」も、学生など合計1万人のアルバイトによる採点が予定されており、採点の公平性を担保できない懸念がだされている。さらに採点を任された民間事業者に、試験を実施するまえに大学入試センターから問題と正答例が知らされる仕組みになっていることも判明し、漏えいなどの懸念が指摘されていることから延期が発表されたが、「国語と数学の記述式の問題の導入」及び「民間事業者への採点の委託」も、延期ではなく中止すべきである。

よって町田市議会は、国に対して、民間英語試験と国語と数学の「記述式問題」導入の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。